

## 令和5年2月市会 予算案賛成討論

公明党京都市会議員団 国本友利(左京区)

公明党京都市会議員団は、令和5年度一般会計予算並びに、市バス・地下鉄事業及び上下水道事業の公営企業会計に、賛成の立場を表明しています。私は会派を代表して、その理由を述べ、討論いたします。

この討論が、私の議会での最後の発言となります。15分程度のお時間を頂戴しますが、ご理解賜えますよう、お願い申し上げます。

初めに、「一般会計予算」について申し述べます。賛成する1つ目の理由は、特別の財源対策を行なうことなく、22年ぶりに収支均衡を達成した予算編成となっていることです。令和2年秋の決算議会で「このままでは公債償還基金が枯渇する可能性がある」ことから、京都市の財政が危機的状況であるということが明らかとなりました。

この財政危機からの脱却を図るため、「行財政改革計画」を策定し、令和3年度から令和5年度の間を集中改革期間として、歳出の点検と見直しを行ない、歳入についても受益者負担の在り方や、税収増の取り組みを着実に進められてきました。その結果、公債償還基金枯渇の危機を回避し、財政難克服への道筋をつけることができたことを大いに評価し、賛成いたします。

令和3年度から3年間、組織体制の見直しと委託化の推進などにより、行財政改革計画の令和7年度まで、職員数は目標の80%にあたる439人を削減、ICTの活用等による働き方改革により時間外勤務の2割縮減を継続し、その財政効果額は90億円となっています。

また、市職員の理解のもと、給与カット等を行なうことにより、50億円を財政調整基金等に積み立てることとしています。行政の効率化を図りつつ、災害などの万が一の備えとして財政調整基金を積み立てられたことは、市民のいのちと暮らしを守るという姿勢の表れであると高く評価いたします。

加えて、歳出削減だけではなく、市税収入をはじめ、資産の有効活用、ふるさと納税寄付金などの財源確保、歳入増にも取り込まれました。市税収入は市民・事業者のご努力に加え、国・府・市が一体となった経済対策・事業者支援により、リーマンショック並みの大幅な税収の落ち込みを回避することができました。

コロナ禍以前より、取り組んできた担税力の強化も効果が見られ、個人市民税、法人市民税及び、固定資産税ともに増加し、保有資産の活用について本市全体に効果が波及する

戦略的な活用を進め、売却・貸付により、この3年間で116億円を確保することができました。ふるさと納税についても、この3年間で234億円を確保され、歳入増加策も順調に推移している状況です。

また、地方交付税を国にこれまで以上に強く要望した結果、地方財政対策で地方税収が増加する中であっても地方交付税が増額されました。これは自公政権による国の財政措置であり、国と地方のネットワーク力による成果でもあると考えます。

この結果、この3年間で必達目標から750億円の収支改善を果たし、特別の財源対策ゼロを前倒しで達成。公債償還基金の計画外の取崩し額を505億円まで圧縮し、持続可能な行財政への道筋をつけることができたことについて大いに評価いたします。今後は、更なる行財政改革と都市の成長による収支均衡の財政運営を継続し、505億円の公債償還基金の取り崩しの解消を求めておきます。

賛成する2つ目の理由は、行財政改革計画を推進しつつ、必要な施策に対する的確な予算措置が行われているとともに、公明党京都市会議員団が求めてきた「令和5年度予算要望」の内容が大きく反映されていることです。

公明党京都市会議員団は、令和5年度予算要望において「必要な人に必要な支援が届く施策の充実」を求めて参りました。その中で、国の財源を活用した物価高騰対策、子ども医療費支援制度の拡充、都市の成長戦略や文化を基軸とした都市の活性化など、我が会派が求めてきた施策に対し、的確な予算措置がなされていることを局別質疑・総括質疑でも確認できたことから、令和5年度予算に対して、賛成をいたします。

この予算を着実に執行し、市民にとって必要な支援が受けられる環境整備を図り、必要に応じて、国の財政措置に的確に呼応し、物価高騰から市民を守る取組に対しスピード感をもって取り組む事を期待いたします。

次に、本予算における個別事業の評価と予算執行における課題と要望について申し上げます。本年は文化庁の全面的移転がいよいよ実現いたします。文化を基軸とした都市の活性化が大いに期待できるところです。その上で、文化芸術による少子化・人口減少対策の実施については、本市の多様な「文化力」を最大限に発揮し、子どもたちの育ちに寄与する事業となるよう取り組むことを求めておきます。

また、2050年の脱炭素社会の実現に向け、「脱炭素先行地域創出事業」が実施されます。本市所有の跡地を活用したエネルギーの地産地消、ゼロカーボンに向けたまちづくりの一環となりますが、地域コミュニティの調和とまちの魅力・地域力の向上に努めていただきたいと思います。

この4月3日から始まるプラスチック製品の分別回収に当たっては、回収品目の周知により異物の混入を防ぐとともに、プラスチックごみそのものを減らす、リデュースの動機づけとなる啓発に取り組んでいただきたいと思います。

次に、福祉・子育て支援・教育について申し述べます。公明党京都市議員団が求めてきた高齢者のインフルエンザワクチン接種の負担軽減をはじめ、子ども医療費の一医療機関・月200円の小学校6年生までの延長、保育料を当面据え置き国基準の7割を継続されたことを評価いたします。

加えて、全員制中学校給食の実現に向けての調査費計上、ヤングケアラーや医療的ケア児など特に支援を要する子どもたちの個々の状況に配慮した「子ども政策」を総合的に推進する予算編成となっており、公明党が発表した『子育て応援トータルプラン』とも軌を一にするものであり、これらの事業を着実に予算執行するよう、求めておきます。

また、高齢者施策についても、今後ますます増加する認知症への対策強化、権利擁護の推進、フレイル対策の充実など評価しております。引続きの適切な対応をお願いしておきます。加えて、障がい者施策については、福祉乗車証のデジタル化や福祉避難所の運用など今後の課題として取り組みを進めることを求めておきます。

次に、防災減災対策については、建設局をはじめとして補正予算も含め、国の有利な財源も確保されています。優先順位を明確にし、市民の命を守る対策を着実に進めることを要望します。

また、若者子育て定住支援、雇用環境の確保のため進める「都市計画」の見直しや提案制度などについては、一方的に「まちこわし」と決めつける論調がありますが、これこそが都市の成長を妨げるものと思います。今こそしっかりと、市民と共に本市の成長戦略につながる施策を実行することを強く求めておきます。

教育については、この間継続的に推進してきた「GIGAスクール構想」は、未来の子どもたちにとって必要不可欠のものと考えます。子どもたち一人ひとりの可能性を最大限により効果的に発揮できるよう、ICT教育の充実を求めておきます。また、いじめや不登校、児童虐待などについては、「誰一人取り残さない」体制整備が必要であると指摘しておきます。

約3年間に渡り、国民が闘ってきた「新型コロナウイルス感染症」については、本年の5月8日から「2類から5類への移行」が予定されています。国・府と連携を図り、市民に不安を与えることのない医療体制の整備と十分な準備を求めておきます。

次に、産業観光については、将来を見越した「都市の成長戦略」が不可欠と認識しており賛成いたします。企業立地促進とりわけ市内南部地域に力を入れるよう求めます。観光振興は、ポストコロナの中であって、京都にとっては重要な課題です。本市が掲げる「市民生活と調和した持続可能な観光の実現」に向けて、具体的な混雑緩和策など市民にとって見える取組を求めておきます。

加えて、コロナ禍克服と経済再起動の重要な時期と考えます。とりわけ厳しい経営を余儀なくされる中小・小規模事業者の経営相談窓口の強化方針については、時宜を得たものであり、賛成いたします。今後も相談事業を継続していく中で、本市の中小・小規模事業者への伴走型支援の強化をお願いします。

次に「公営企業会計」について申し述べます。公営企業については、市バス・地下鉄事業、上下水道事業の双方において、「行財政改革計画」のビジョンに沿った予算編成であり、公明党がかねて求めてきた具体策も盛り込まれており賛成します。

特に、地下鉄運賃値上げを回避したことを高く評価します。これは、市長・副市長・担当部局の「なりふり構わない」国への要望、努力の結晶であるとともに、自公政権での国と地方のネットワークによるものであることは間違いありません。今後、さらなる経営改善を促進し、乗客数増加の取組に「なりふり構わない」努力を求めておきます。

市バス運賃に関しては、「値上げやむなし」と簡単には言えません。国の支援を拡充するためにも、増客対策を推進し、ダイヤ編成やバス待ち環境、ICカードの活用、乗り継ぎサービス向上など経営努力を積み重ねるべきと申し上げるものです。

交通不便地域の問題については、地元の声を重く受け止めるのは当然ですが、「公共交通なので赤字は当たり前」という乱暴な意見には賛同できません。市民の理解と協力を得るため、見える化を推進し、都市の成長戦略と連動した多角的なビジョンを示すべきと提言します。

次に、上下水道事業については、人口減少時代の有収水量減少問題は避けて通れないと考えます。水需要を喚起する施策を地道に進めていくと同時に、市民広報を多角的に進めるべきと申し上げます。

また、琵琶湖疏水記念館については、わが会派は10年以上前から着目し、建設的な提言を重ねてきました。カフェ誘致は事業活性化の第一歩と期待します。

次に、「水道事業の広域化」について様々に議論が出ていますが、周辺自治体との真摯な

意見交換を重ね、建設的な議論を本市がリードすることを望みます。水道も下水道も、市民の命を守る重要なインフラです。浸水対策に力を入れるとともに、経費節減と技術継承問題も重要と指摘させていただきます。

以上、個別の事業について、意見・要望を述べましたが、今後の着実な事業推進と柔軟な対応を期待し、令和5年度予算について賛成いたします。

公明党京都市会議員団は、必要な人に必要な支援が届き、持続可能な市政運営を可能とするため、本予算に賛成する以上は責任をもって、財政の健全化と市民生活の向上に取り組むことをお誓い申し上げます。

結びに、京都市の更なる発展並びに、市長をはじめとする市職員の皆様と議会の諸先生方のご健勝、そして何よりも京都市民の幸福を心からお祈り申し上げますと共に、3期12年間の感謝を込めまして、私の賛成討論といたします。ご清聴ありがとうございました。